



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月1日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 白国 宏基 (TEL) 03-6430-9060
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	124,771	40.9	6,096	71.3	6,220	69.2	1,211	△35.8
2024年3月期中間期	88,540	7.4	3,559	△11.5	3,675	△11.9	1,888	△20.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,836百万円(49.7%) 2024年3月期中間期 1,894百万円(△20.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.43	—
2024年3月期中間期	50.80	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2025年3月期中間期 9,941百万円 2024年3月期中間期 6,110百万円

のれん償却前中間純利益(親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額)

2025年3月期中間期 3,407百万円 2024年3月期中間期 3,563百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前中間純利益/期中平均株式数)

2025年3月期中間期 91円17銭 2024年3月期中間期 95円86銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	137,286	57,957	39.3
2024年3月期	117,779	52,837	44.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 53,892百万円 2024年3月期 52,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	50.0	15,000	80.2	15,200	64.2	5,000	2.4	133.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 第一三共エスファ株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	38,902,785株	2024年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,466,319株	2024年3月期	1,580,709株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	37,372,717株	2024年3月期中間期	37,173,934株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の減速等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような大きく変化する事業環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しており、「質の向上」「規模拡大」「更なる成長」という三つのキーワードを掲げ、全事業一体となって取り組んでおります。

2024年4月には、第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。また、2024年8月には、グループ化後初となる大型AG製品『リバーロキサバン錠(先発品名 イグザレルト®錠)』及び『リバーロキサバンOD錠(先発品名 イグザレルト®OD錠)』の情報提供活動を開始するとともに、新たなAG製品として『ロキソプロフェンNa テープ(先発品名 ロキソニン®テープ)』及び『ヒドロキシクロロキン 硫酸塩錠(先発品名 プラケニル®錠)』の2製品の製造販売承認を取得いたしました。今後も、薬局事業及びBPO事業とのシナジーを活かすとともに、医薬品に集中特化することで、中期目標に向けて更なる成長を実現してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、第一三共エスファ株式会社の連結子会社化(株式保有割合51%)により、売上高124,771百万円(前年同期比40.9%増加)、営業利益6,096百万円(前年同期比71.3%増加)、経常利益6,220百万円(前年同期比69.2%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,211百万円(前年同期比35.8%減少)となりました。また、EBITDAについては、9,941百万円(前年同期比62.7%増加)となりました。なお、中間純利益は2,334百万円(前年同期比24.1%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、「保険薬局事業」「医療関連事業」の2区分から、「薬局事業」「BPO事業」「製薬事業」の3区分に変更しております。そして、「医療関連事業」に従来区分していた医薬品製造販売事業を「製薬事業」に移管しております。そのため、「BPO事業」「製薬事業」についての、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

① 薬局事業

薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、生産性向上による利益の最大化、及び次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上により、質の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、出店状況は、新規出店13店舗、子会社化による取得26店舗の計39店舗増加した一方、閉店5店舗、事業譲渡1店舗の計6店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は953店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的なM&Aや新規出店により規模の拡大を図ってまいります。なお、2024年5月に、山梨県で調剤薬局18店舗を運営する有限会社ダイナの株式を取得し、2024年7月には、J R山手線沿線に店舗を展開し、365日開局等利便性の高い薬局を運営する、株式会社行徳ファーマシー及び株式会社ボトムハートの株式を取得いたしました。

薬局運営においては、2024年7月に、中核子会社であるクオール株式会社において、Amazonが提供する、薬局によるオンライン服薬指導から処方薬の配送まで利用できるサービス「Amazon ファーマシー」を導入いたしました。「Amazon ファーマシー」を導入することで、幅広い生活スタイルの患者さまのニーズにお応えし、お一人おひとりの健康に寄り添うことを目指しています。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と在宅・施設調剤の推進等により、受付回数が増加した一方、仕入れや人件費等の運営コストが増加いたしました。また、6月の調剤報酬改定に伴い、技術料単価が上昇しており、足元の売上高及び営業利益は増加いたしました。

その結果、売上高は84,080百万円(前年同期比3.8%増加)、営業利益は4,232百万円(前年同期比10.2%減少)となりました。

② BPO事業

BPO事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、出版関連事業の規模を拡大してまいります。

CSO事業においては、MR派遣需要の拡大により、派遣数が増加する一方、採用に係る費用は増加いたしました。今後も、医療現場からの多様化するニーズに応じていくために、幅広い経験を持つ人財を採用し専門領域MRの育成に注力するとともに、医療の発展に即した様々な領域の営業も受託してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託事業においては、食品試験を中心とした受注の増加により拡大しております。

紹介派遣事業においては、薬剤師の紹介派遣に関して、営業フローの分業化等の各種取り組みにより、生産性が向上し成約件数が増加しております。また、前期より新たに開始した医師・看護師事業についても、着実に進捗しております。

出版関連事業においては、既存の資材制作事業に加え、コンベンション事業やコンプライアンスサービス事業等が拡大しております。2024年7月には、AED20周年記念シンポジウムを、2024年9月には、健康ハート・シンポジウムを運営いたしました。

その結果、売上高は6,755百万円(前年同期比1.2%増加)、営業利益は928百万円(前年同期比15.9%増加)となりました。

③ 製薬事業

製薬事業においては、第一三共エスファ株式会社のグループ化に伴い、更なる成長を目指します。

製品ラインナップについては、AG製品を中心に拡充してまいります。また、MRの情報提供に当社グループの知見を活かすことで、医療関係者や患者さま目線の情報提供を行い、販売数量を拡大してまいります。

2024年6月に発売した、ジェネリック医薬品『ゾニサミドOD錠(先発品名 トレリーフ®OD錠)』においては、売上高が計画を上回っており、好調に推移しております。また、2024年8月には、グループ化後初となる大型AG製品『リバーロキサバン錠(先発品名 イグザレルト®錠)』及び『リバーロキサバンOD錠(先発品名 イグザレルト®OD錠)』の情報提供活動を開始するとともに、新たなAG製品として『ロキソプロフェンNa テープ(先発品名 ロキソニン®テープ)』及び『ヒドロキシクロロキン 硫酸塩錠(先発品名 プラケニル®錠)』の2製品の製造販売承認を取得いたしました。今後は、クオールグループの主力製品として育ててまいります。また、2022年12月に発売した、新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティックSARS-CoV-2 Ag』においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、一般用医薬品として承認申請を行いました。

その結果、売上高は33,936百万円(前年同期897百万円)、営業利益は2,742百万円(前年同期△142百万円)となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※CSO: Contract Sales Organizationの略

※MR: Medical Representativeの略

※AG: Authorized Genericの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

		前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
薬局事業	売上高	80,966	84,080	3.8
	セグメント利益	4,714	4,232	△10.2
BPO事業	売上高	6,675	6,755	1.2
	セグメント利益	801	928	15.9
製薬事業	売上高	897	33,936	—
	セグメント利益	△142	2,742	—
計	売上高	88,540	124,771	40.9
	セグメント利益	5,372	7,904	47.1

(注) 1. 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報には、第1四半期連結会計期間より連結子会社化している第一三共エスファ株式会社の数値は含まれておりません。

詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、137,286百万円となり、前連結会計年度末から19,507百万円増加しております。

これは主に、関係会社株式が7,714百万円減少した一方、営業権が12,950百万円、のれんが9,413百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,136百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は、79,328百万円となり、前連結会計年度末から14,387百万円増加しております。

これは主に、買掛金が5,720百万円、返金負債が6,694百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、57,957百万円となり、前連結会計年度末から5,120百万円増加しております。

これは主に、自己株式が170百万円減少した一方、非支配株主持分が4,017百万円、利益剰余金が646百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが477百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが265百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが6,196百万円の支出となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,453百万円減少し、21,490百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益5,001百万円、仕入債務の減少額2,357百万円及び売上債権の増加額2,026百万円等により、477百万円の収入(前年同期6,391百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,972百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,368百万円及び有形固定資産の取得による支出997百万円等により、265百万円の収入(前年同期9,905百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4,877百万円及び配当金の支払額565百万円等により、6,196百万円の支出(前年同期2,170百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2024年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,282	21,843
受取手形、売掛金及び契約資産	16,909	22,046
商品及び製品	4,697	4,906
仕掛品	129	160
原材料及び貯蔵品	343	3,344
その他	3,329	2,100
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	52,690	54,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,971	7,577
工具、器具及び備品(純額)	1,448	1,654
土地	6,925	6,951
その他(純額)	936	608
有形固定資産合計	16,281	16,791
無形固定資産		
のれん	32,133	41,547
営業権	—	12,950
ソフトウェア	798	932
その他	204	233
無形固定資産合計	33,136	55,663
投資その他の資産		
投資有価証券	132	148
関係会社株式	7,714	—
敷金及び保証金	4,061	4,133
繰延税金資産	2,164	2,085
その他	1,618	4,085
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	15,670	10,431
固定資産合計	65,089	82,887
資産合計	117,779	137,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,098	27,819
短期借入金	—	4
1年内返済予定の長期借入金	8,155	7,604
未払法人税等	2,197	1,984
賞与引当金	2,436	2,484
返金負債	—	6,694
その他	3,935	8,905
流動負債合計	38,823	55,496
固定負債		
長期借入金	23,477	19,569
繰延税金負債	302	302
役員退職慰労引当金	31	148
退職給付に係る負債	859	876
資産除去債務	1,093	1,174
その他	353	1,758
固定負債合計	26,118	23,832
負債合計	64,941	79,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,301
利益剰余金	38,030	38,676
自己株式	△2,303	△2,133
株主資本合計	52,790	53,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	10
退職給付に係る調整累計額	—	250
その他の包括利益累計額合計	△0	260
非支配株主持分	48	4,065
純資産合計	52,837	57,957
負債純資産合計	117,779	137,286

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	88,540	124,771
売上原価	77,508	105,722
売上総利益	11,031	19,049
販売費及び一般管理費	7,472	12,953
営業利益	3,559	6,096
営業外収益		
受取家賃	62	72
受取手数料	73	30
保険解約返戻金	1	25
補助金収入	4	3
受取保証料	29	29
助成金収入	21	81
その他	41	57
営業外収益合計	235	300
営業外費用		
支払利息	51	97
賃貸費用	34	35
その他	32	43
営業外費用合計	118	176
経常利益	3,675	6,220
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除却損	14	42
固定資産売却損	10	4
年金基金脱退損失	38	—
役員退職慰労金	—	957
段階取得に係る差損	—	214
その他	1	6
特別損失合計	64	1,225
税金等調整前中間純利益	3,612	5,001
法人税等	1,731	2,667
中間純利益	1,880	2,334
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△7	1,122
親会社株主に帰属する中間純利益	1,888	1,211

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,880	2,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	10
退職給付に係る調整額	—	490
その他の包括利益合計	13	501
中間包括利益	1,894	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,901	1,473
非支配株主に係る中間包括利益	△7	1,362

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,612	5,001
減価償却費	875	1,649
のれん償却額	1,675	2,195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
返金負債の増減額(△は減少)	—	△1,182
固定資産除売却損益(△は益)	23	40
段階取得に係る差損益(△は益)	—	214
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
保険解約返戻金	△1	△25
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	51	97
棚卸資産の増減額(△は増加)	△460	△1,075
売上債権の増減額(△は増加)	455	△2,026
仕入債務の増減額(△は減少)	892	△2,357
その他	1,062	△1,033
小計	8,299	1,528
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△51	△97
法人税等の支払額	△1,860	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△5
定期預金の払戻による収入	—	26
有形固定資産の取得による支出	△1,239	△997
有形固定資産の売却による収入	55	53
無形固定資産の取得による支出	△115	△316
貸付金の回収による収入	4	8
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△59
敷金及び保証金の回収による収入	34	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△759	△2,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,972
関係会社株式の取得による支出	△7,500	—
事業譲受による支出	△253	—
事業譲渡による収入	—	6
その他	△59	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,905	265

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,500	△87
長期借入金の返済による支出	△4,493	△4,877
社債の償還による支出	△338	—
自己株式の処分による収入	168	171
自己株式の取得による支出	—	△0
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△640	△565
非支配株主への配当金の支払額	—	△793
その他	△25	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,170	△6,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,343	△5,453
現金及び現金同等物の期首残高	18,596	26,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,253	21,490

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	75,147	—	—	75,147	—	75,147
医薬品製造販売による売上	—	—	897	897	—	897
その他	5,819	6,675	—	12,495	—	12,495
顧客との契約から生じる収益	80,966	6,675	897	88,540	—	88,540
(1) 外部顧客への売上高	80,966	6,675	897	88,540	—	88,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	173	—	237	△237	—
計	81,030	6,849	897	88,777	△237	88,540
セグメント利益又は損失(△)	4,714	801	△142	5,372	△1,812	3,559

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	1,165
全社費用※	△2,978
合計	△1,812

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	77,973	—	—	77,973	—	77,973
医薬品製造販売による売上	—	—	33,936	33,936	—	33,936
その他	6,106	6,755	—	12,861	—	12,861
顧客との契約から生じる収益	84,080	6,755	33,936	124,771	—	124,771
(1) 外部顧客への売上高	84,080	6,755	33,936	124,771	—	124,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	622	—	686	△686	—
計	84,144	7,377	33,936	125,458	△686	124,771
セグメント利益	4,232	928	2,742	7,904	△1,807	6,096

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	1,310
全社費用※	△3,117
合計	△1,807

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第一三共エスファ株式会社の連結子会社化によって医薬品製造販売業の規模が拡大したことに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、「保険薬局事業」「医療関連事業」の2区分から、「薬局事業」「BPO事業」「製薬事業」の3区分に変更しております。

また、「医療関連事業」に従来区分していた医薬品製造販売事業を「製薬事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

従来、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「原材料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「商品及び製品」4,849百万円、「貯蔵品」192百万円は、「商品及び製品」4,697百万円、「原材料及び貯蔵品」343百万円として組替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	第一三共エスファ株式会社
事業の内容	医薬品の研究開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

第一三共エスファ株式会社はコーポレートスローガンである「患者さんの笑顔、できることぜんぶ。」を念頭にオーソライズドジェネリック(以下、AGといいます。)製品を強みとして、医薬品市場で急速に業績を拡大しております。

今般の株式取得は、第一三共エスファ株式会社と当社グループの情報やノウハウを共有することで付加価値の高い医薬品の開発や、AGを中心とした顧客ニーズに応える製品を生み出すことにより、医療貢献と事業発展につなげることを目的としております。また、効率的で信頼性の高い事業運営により、安心とともに国民の健康に貢献できる医薬品を提供できると考えております。

当社グループは、今後両社事業の融合による新たなビジネスの検討を進め、医薬品の開発力や安定供給等の強化を図ってまいります。また、製薬事業の収益性拡大に引き続き取り組むとともに、総合ヘルスケアカンパニーへ躍進するために、薬局事業及びBPO事業と一体となって取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	30.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	
企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価	7,500百万円
企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金)	5,250百万円
取得原価	12,750百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 214百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,109百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却